

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者
国立大学法人 群馬大学

(2) 大学名
群馬大学

(3) 大学の位置
〒376-8515
群馬県桐生市天神町1-5-1
(〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町4-2)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タカタ クニアキ) 高田 邦昭 (平成21年4月)		
学部長	(シノヅカ カズオ) 篠塚 和夫 (平成25年4月)		
学科長 (化学・生物 化学科)	(ウエノ ケイジ) 上野 圭司 (平成25年4月)	(ナカムラ ヨウスケ) 中村 洋介 (平成26年4月)	任期満了(26)
学科長 (機械知能システム 理工学科)	(アマガイ ケンジ) 天谷 賢児 (平成25年4月)	(シガ セイイチ) 志賀 聖一 (平成26年4月)	任期満了(26)
学科長 (環境創生理工 学科)	(ウガイ ケイゾウ) 鵜飼 恵三 (平成25年4月)	(タカラダ タカユキ) 宝田 恭之 (平成26年4月)	任期満了(26)
学科長 (電子情報理工 学科)	(オオタ ナオヤ) 太田 直哉 (平成25年4月)	(コバヤシ ハルオ) 小林 春夫 (平成26年4月)	任期満了(26)
学科長 (総合理工学科)	(セキ ヨウイチ) 関 庸一 (平成25年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 化学・生物化学科 学士(理工学)	4年	160人	— 年次人	640人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	160 (-) [-]		160 (-) [-]		() () []		() () []		1.04倍	
志願者数	496 (-) [2]	(-) [-]	427 (-) [5]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	417 (-) [2]	(-) [-]	385 (-) [5]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	179 (-) [1]	(-) [-]	178 (-) [2]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	166 (-) [1]	(-) [-]	168 (-) [1]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.03		1.05							

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 166	[-] -	[1] 171	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[1] 163	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	
4年次	/				[]	[]			
計			[1] 166	[2] 334	[]	[]			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 機械知能システム 理工学科 学士(理工学)	4年	110人	- 年次人	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 110 (-) [-]	人 110 (-) [-]	人 110 (-) [-]	人 110 (-) [-]	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	1.07倍	
志願者数	256 (-) [7]	(-) (-) [-]	349 (-) [8]	(-) (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	214 (-) [6]	(-) (-) [-]	276 (-) [7]	(-) (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	123 (-) [5]	(-) (-) [-]	133 (-) [5]	(-) (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	117 (-) [4]	(-) (-) [-]	120 (-) [5]	(-) (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.09									

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] 117	[-] -	[5] 120	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[4] 115	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]	[]	
4年次	/				[]	[]	[]	[]	
計			[4] 117	[9] 235	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
理工学部 環境創生理工学科 学士(理工学)	4年	90人	— 年次人	360人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	90人 (-) [-]		90人 (-) [-]								1.06倍	
志願者数	237 (-) [4]	(-) [-]	226 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	195 (-) [4]	(-) [-]	185 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	100 (-) [1]	(-) [-]	102 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	94 (-) [1]	(-) [-]	98 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.04		1.08									

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 94	[-] -	[-] 98	[] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[1] 94	[] -	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	
計	[1] 94		[1] 192		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 電子情報理工学科 学士(理工学)	4年	120人	- 年次人	480人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	120 (-) [-]	人	120 (-) [-]	人	() []	人	() []	人	1.09倍	
志願者数	367 (-) [5]	(-) [-]	377 (-) [5]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	308 (-) [5]	(-) [-]	280 (-) [5]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	138 (-) [1]	(-) [-]	138 (-) [3]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	131 (-) [1]	(-) [-]	132 (-) [3]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.09		1.10							

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 131	[-] -	[3] 133	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[1] 130	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	
計	[1] 131		[4] 263		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学部 総合理工学科 学士(理工学)	4年	30人	— 年次人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30 (-) [-]		30 (-) [-]						1.08倍	
志願者数	212 (-) [-]		119 (-) [-]							
受験者数	183 (-) [-]		84 (-) [-]							
合格者数	37 (-) [-]		36 (-) [-]							
B 入学者数	32 (-) [-]		33 (-) [-]							
入学定員超過率 B/A	1.06		1.10							

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 32	[-] -	[-] 33	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] 32	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次			/		/		[]	[]	
4年次	/						/		
計			[-] 32	[-] -	[-] 65	[-] -			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	540 人	2 人	平成25年度	2 人	人	進路への迷い(2人)	0.0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	551 人	0 人	平成26年度	人	人		0.0 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		%
合 計	1091 人	2 人					0.0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学部 化学・生物化学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	教養基盤科目	学びのリテラシー(1)	1前		2		5					兼 2 1 担当教員を1名追加(26)
		学びのリテラシー(2)	1後		2		3 +	1 -				兼 3 2 担当教員退職のため1名(教授)変更(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の都合により1名(准教授)減員(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員を1名追加(26)
		英語	1前・後		4							兼 5
		スポーツ・健康	1前・後		3							兼 5
		情報	1前		2							兼 3 担当予定教員の都合により1名減員(25)
	就業力	1前		2		1					兼 5	
	教養育成科目	人文科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 9 4 担当教員の都合により1名減員(26)
		社会科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 9 4 担当予定教員の都合により1名減員(25)
		自然科学科目群	1・2・3・4前・後		2		1 -	1 -				兼 9 4 担当教員の都合により1名(教授)変更(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の都合により1名(准教授)減員(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当予定教員の都合により1名減員(25)
		健康科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 7
外国語教養科目群		1・2・3・4前・後		2							兼 2	
総合科目群	1・2・3・4前・後		2		1					兼 13 4 担当教員の都合により1名減員(26)		
学部別科目	基盤教育科目	学びのリテラシー(3)	2・3・4前・後	2		15	18 17		12 13		兼 6 助教から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 助教から准教授に1名昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
	入門科目	数学入門	1・2・3・4前・後		2						兼 1	
理学系基盤教育科目	概論系科目	物理学概論	1前	2		2					兼 1	
		化学概論	1前	2		4 3					担当教員の追加(26) 平成26年1月 教員審査済 判定可	
	数物系科目	微分積分学Ⅰ	1前	2							兼 3	
		微分積分学Ⅱ	1後	2							兼 3	
		線形代数学Ⅰ	1前	2							兼 2 3 後任選考中(26) 担当予定教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
		線形代数学Ⅱ	1後	2							兼 3 担当予定教員退職のため1名減員(25)	
	力学	1後	2		2					兼 3 担当予定教員の都合により2名追加(25)		
	実験系科目	基礎物理実験	1前・後	1		1					兼 6	
基礎化学実験		2前	1			1 -				兼 3 担当教員の都合により1名(准教授)減員(26)		
数学系系列科目群	基礎微分方程式	3・4後		2							兼 1	
	常微分方程式	2後		2							兼 2 担当教員1名追加(26) 4 担当教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
	ベクトル解析	2前		2							兼 2 担当教員1名追加(26) 4 担当予定教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
	複素関数論	3・4後		2							兼 1	
	偏微分方程式	3・4前		2							兼 1	
	確率統計Ⅰ	3・4後		2							兼 1	
	確率統計Ⅱ	3・4後		2							兼 1	
	確率統計演習	3・4通		1							兼 2	
	代数学	3・4後		2							兼 1	
	離散数学Ⅰ	3・4前		2							兼 1	
	離散数学Ⅱ	3・4後		2							兼 1	
	離散数学演習	3・4通		1							兼 2	
	抽象数学	3・4前		2							兼 1	
	信号数理解析	3・4前		2							兼 1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
理学系 展開科目	物理系 科目群	振動波動	2前	2							兼 1		
		振動波動演習	3・4前	1							兼 1		
		電磁気学 I	2後	2							兼 1		
		電磁気学 II	3・4後	2							兼 2		
		電磁気学演習	3・4前	1							兼 1		
		熱力学 I	3・4前	2							兼 1		
		熱力学 II	3・4後	2							兼 1		
		流体力学 I	3・4前	2							兼 1		
		流体力学 II	3・4後	2							兼 1		
		移動現象論 I	3・4前	2							兼 2		
		物性物理学	3・4前	2							兼 1		
		基礎量子論	3後	2							兼 1		
		量子力学 I	3・4後	2							兼 1		
	量子力学 II	3・4前	2							兼 1			
	統計力学	3後	2							兼 1			
	化学系 科目群	物理化学 I	2前	2			+	2			兼 1	担当教員の変更1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(25) 変更書平成25年6月提出予定	
		物理化学 II	2後	2		2	1				兼 1	担当教員の都合により1名変更 (26)	
		無機化学 I	2前	2				1					
		無機化学 II	2後	2		1							
		有機化学 I	2前	2		3							
有機化学 II		2後	2		1	1				兼 1			
分析化学 I		2前	2		1								
分析化学 II		3後	2							兼 1			
高分子化学 I		3前	2				1						
高分子化学 II		3後	2		1								
生物系 科目群	基礎生物学	1前	2		1								
	微生物学	2前	2		2								
	生化学	2前	2		3								
	細胞生物学	2後	2		1	1							
	環境微生物学	3・4前	2							兼 1			
学部 共通科目	国際コミュニケーション 実習 I	1・2・3・4 通	1								兼 1		
	国際コミュニケーション 実習 II	1・2・3・4 通	2								兼 1		
	インターンシップ I	2通	1								兼 1		
	インターンシップ II	3通	1		1								
	知的財産専門講座	3・4後	2								兼 2	担当教員を1名追加(26)	
	経営工学	2・3・4前	2								兼 2		
学科 専門科目	分野 統合科目	化学・生物化学原論 I	1前	2		3						兼 3	
		化学・生物化学原論 II	1前	2		8	4					兼 2	担当教員の都合により1名変更(26) 変更書平成26年6月提出予定
		化学・生物化学基礎 I	1後	2		1						兼 2	
		化学・生物化学基礎 II	1後	2		1	2					兼 0	担当教員の都合により准教授1名減 員(26)
		化学・生物化学基礎 III	1後	2		1	1	-				+	担当教員の変更(26) 変更書平成26年6月提出予定
		化学・生物化学基礎 IV	1後	2		4	2					兼 0	担当教員を1名追加(26) 平成26年1月 教員審査済 判定 可
		化学・生物化学演習 I	2後	1						4			
		化学・生物化学演習 II	3前	1				1				兼 2	
		化学・生物化学演習 III	3後	1				1					
		化学・生物化学演習 IV	3後	1				2			3		助教から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定 可 助教から准教授に1名昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門A	化学・生物化学実験Ⅰ	2前	2				2				兼 3	准教授から教授に1名昇任(26) 変更書平成26年6月提出予定 助教から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 助教から准教授に1名昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
	化学・生物化学実験Ⅱ	2後	3				16 15		12 13				
	化学・生物化学実験Ⅲ	3前	3				16 15		12 13				
	化学・生物化学実験Ⅳ	3後	3				16 15		12 13				
	専門英語Ⅰ	2前	2			2	1				兼 1	准教授から教授に1名昇任(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により准教授1名減員(26)	
	専門英語演習	2後	1			1			3				
	専門英語Ⅱ	3前	2			2	1				兼 1		
	卒業研究	4通	9			19	18 19				兼 6		
専門B	情報化学	2前		2		2	2					兼 1 兼 1 兼 2 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1 兼 1	
	分子生物学	2後		2			2						
	安全工学	2後		2		2	4						
	構造化学	3前		2		2							
	固体化学	3前		2			1						
	有機反応化学	3前		2			1						
	生理学	3前		2			1						
	構造生物学	3前		2		3							
	品質管理	3前		2		1							
	電子工学	3前		2							兼 1		
	化学工学	3前		2							兼 2		
	分子分光学	3前		2		1							
	電気化学	3後		2							兼 1		
	無機物性化学	3後		2							兼 1		
	工業化学概論	3後		2			1						
	有機構造化学	3後		2		1							
	生物有機化学	3後		2		1	1				兼 1		
化学生物学	3後		2		2	1							
物性物理学	3後		2			2							
生物物理学	3後		2		2								
機械工学	3後		2							兼 1			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 28	科目 83	科目 2	科目 113	科目 28	科目 83	科目 2	科目 113	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

<理工学部 機械知能システム理工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	教養基盤科目	学びのリテラシー(1)	1前		2		1	1			0 +	兼 1 担当教員を2名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定 可 担当教員を1名追加(26) 担当教員の都合により2名変更と1名追加予定(25) 変更書平成25年6月提出予定
		学びのリテラシー(2)	1後		2							兼 8
		英語 スポーツ・健康 情報	1前・後 1前・後 1前		4 3 2				1			
	教養育成科目	就業力	1前		2		1				1	兼 4
		人文科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 9 + 担当予定教員の都合により1名減員(26)
		社会科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 9 + 担当教員の都合により1名減員(25)
		自然科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 12 + 担当教員の都合により1名減員(26)
		健康科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 7 + 担当教員の都合により1名減員(25)
	学部別科目	科教基 目育盤	学びのリテラシー(3)	2・3・4前・後	2		3	2			1	兼 2
		入門科目	数学入門	1・2・3・4前・後			2					兼 1
物理学入門			1・2・3・4前・後			2					兼 1	
理学系基盤教育科目	目系概 目科論	物理学概論	1前	2							兼 2	
		化学概論	1後	2							兼 2	
	数物系科目	微分積分学Ⅰ	1前	2							兼 2	
		微分積分学Ⅱ	1後	2							兼 2	
		線形代数学Ⅰ	1前	2							兼 2	
		線形代数学Ⅱ	1後	2							兼 1	
		力学	1後	2				4 +				担当教員を2名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定 可 担当教員の都合により2名変更(25) 変更書平成25年6月提出予定
目系実 目科験	基礎物理実験	2前	1								兼 5	
	基礎化学実験	1前・後	1								兼 3	
数学系列科目群	基礎微分方程式 常微分方程式	1後	2								兼 2	
		2前	2								兼 1 + 担当教員を1名追加(26) 担当予定教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
	ベクトル解析 複素関数論	2前		2							兼 1	
		2後		2							兼 1 + 担当教員を1名追加(26) 担当予定教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
	偏微分方程式	3前		2							兼 4 + 後任選考中(26) 担当予定教員退職のため1名減員(25)(後任選考中)	
		確率統計Ⅰ	2後		2						兼 1	
	確率統計Ⅱ	3・4後		2						兼 1		
	確率統計演習	3・4通		1						兼 2		
	代数学	3・4後		2						兼 1		
	離散数学Ⅰ	3・4前		2						兼 1		
	離散数学Ⅱ	3・4後		2						兼 1		
	離散数学演習	3・4通		1						兼 2		
	抽象数学	3・4前		2						兼 1		
	信号数理解析	3前		2			1				兼 1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
理学系展開科目	物理系科目群	振動波動	2後	2							兼	1	
		振動波動演習	3・4前	1							兼	1	
		電磁気学Ⅰ	2前	2							兼	1	
		電磁気学Ⅱ	3・4後	2							兼	2	
		電磁気学演習	2前	1							兼	1	
		熱力学Ⅰ	2前	2				1					
		熱力学Ⅱ	2後	2				1					
		流体力学Ⅰ	2前	2								兼	1
		流体力学Ⅱ	2後	2			1						
		移動現象論Ⅰ	3・4前	2								兼	2
		物性物理学	3・4前	2								兼	1
		基礎量子論	3後	2								兼	1
		量子力学Ⅰ	3・4後	2								兼	1
	量子力学Ⅱ	3・4前	2								兼	1	
	統計力学	3・4後	2								兼	1	
	化学系科目群	物理化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1
		物理化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1
		無機化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1
		無機化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1
		有機化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1
		有機化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1
		分析化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1
		分析化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1
	生物系科目群	基礎生物学	3・4前	2								兼	1
		微生物学	3・4前	2								兼	2
		生化学	3・4前	2								兼	3
		細胞生物学	3・4後	2								兼	2
	環境微生物学	3・4前	2								兼	1	
学部共通科目	国際コミュニケーション実習Ⅰ	1・2・3・4通		1							兼	1	
	国際コミュニケーション実習Ⅱ	1・2・3・4通		2							兼	1	
	インターンシップⅠ	2通		1		1							
	インターンシップⅡ	3通		1			1						
	知的財産専門講座	3・4後		2							兼	2	
経営工学	2・3・4前		2							兼	2		
分野統合科目	サイエンスベース機械知能システム概論	1前	2			2	3		0		兼	2	
	機械知能システム工学基礎演習	2後	1				2				兼	2	
	サイエンスベース機械知能システム論	3後	1			1	3		2		兼	1	
エネルギーシステム	熱および物質移動	2後	2				1						
	熱流体計測工学	3前	2			1							
	熱流体シミュレーション	3前	2				1						
	エネルギー変換と環境	3後	2				1						
	先端流体力学	3後	2								兼	1	
マテリアルシステム	材料力学Ⅰ	2前	2								兼	1	
	機械材料Ⅰ	2前	2			1							
	機械加工学	2後	2				1						
	材料力学Ⅱ	2後	2				1						
	機械材料Ⅱ	3前	2						1				
	機械要素設計	3前	2				1						
	弾性力学	3前	2				1						
	塑性力学	3後	2			1							
構造解析シミュレーション	3後	2								兼	1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目	メカトロニクス	機構学	2前	2				1				
		機械力学	2前	2			1					
		機械振動学	2後		2			1				
		基礎計測学	2後		2			1				
		機械電子要素	2後		2			1				
		メカトロインタフェース	3前		2			1				
		動的システム解析	3前		2			1				
		応用計測学	3後		2		1					
		機械システム設計	3後		2			1				
		動力学シミュレーション	3後		2		1					
		ロボットシミュレーション	3後		2			1				
		ヒューマンインタフェース	3後		2			1				
インテリジェントシステム	コンピュータハードウェア	2前	2			1						
	プログラミング基礎演習	2前	1						2			
	機械基礎数理演習	2前	1				1				兼 1	
	デジタルシステム	2後		2		1						
	アルゴリズムとデータ構造	2後		2			1					
	制御工学Ⅰ	2後	2			1						
	制御工学Ⅱ	3前		2		1						
	人工知能	3前		2			1					
	コンピュータネットワーク	3前		2			1					
	プログラミング応用	3後		2			1					
実験・実習	機械製図	2前	1				1				兼 1	
	設計製図	2後	1				2					
	機械知能システム総合設計製図	3前	1				2		1		兼 1	
	CAD/CAM/CAE演習	3後		1		1			1			
	機械知能システム工作実習Ⅰ	2前	1			1	2		6	3	兼 2	
											担当教員(准教授)を2名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を3名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任(26) 変更書平成26年8月提出予定 担当教員を2名(准教授)追加予定(25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員を3名(助教)追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定	
	機械知能システム工作実習Ⅱ	2後	1			3	1		1		兼 1	
	機械知能システム工学実習Ⅰ	3前	1			2	5		6	4	兼 4	
											担当教員を2名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を2名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定	
	機械知能システム工学実習Ⅱ	3後	1			1	6		6	4	兼 4	
										担当教員を2名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を2名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定		
基工 礎学	工業力学	1後	2			1					兼 4	
											担当教員を1名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の都合により1名変更(25) 変更書平成25年6月提出予定	
英専 語門	専門英語Ⅰ	2前	2			2	1				兼 1	
	専門英語Ⅱ	2後	2			2	1		1			
研卒 究業	卒業研究	4通	10			8	15				兼 3	
											准教授から教授に1名昇任(26) 変更書平成26年6月提出予定	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 39	科目 84	科目 2	科目 125	科目 39	科目 84	科目 2	科目 125	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

<理工学部 環境創生理工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通科目	教養基盤科目	学びのリテラシー(1)	1前		2		1	3 2	1			兼 1	講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
		学びのリテラシー(2)	1後		2							兼 8		
		英語	1前・後		4							兼 10		
	教養育成科目	就業力	スポーツ・健康情報	1前・後		3							兼 5	
			1前		2							兼 9	担当予定教員の都合により2名追加(26)	
			1前		2							兼 7	担当予定教員の都合により4名追加(25)	
教養育成科目	人文科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 9	担当予定教員の都合により1名減員(26)		
	社会科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 10	担当予定教員の都合により1名減員(25)		
	自然科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 12	担当教員の都合により1名減員(26)		
	健康科学科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 13	担当教員の都合により1名減員(25)		
	外国語教養科目群	1・2・3・4前・後		2							兼 7			
総合科目群	1・2・3・4前・後		2			1					兼 2	担当教員の都合により1名減員(26)		
学部別科目	基盤教育科目	学びのリテラシー(3)	2・3・4前・後	2			4	7 9	0 2	6 7		兼 1	講師から准教授に2名昇任(26) 助教から准教授に1名昇任(26) 担当教員1名(准教授)追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員2名(助教)追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 講師から准教授に2名昇任(25) 助教から准教授に1名昇任(25) 担当予定教員の都合により1名(准教授)追加 変更書平成25年6月提出予定 担当教員の都合により2名(助教)追加(25) 変更書平成25年8月提出予定	
		入門科目	数学入門	1・2・3・4前・後			2					兼 1		
		物理学入門	1・2・3・4前・後			2						兼 1		
理学系基盤教育科目	系概論	物理学概論	1前	2								兼 2		
		化学概論	1前	2								兼 2		
	数物系科目	微分積分学Ⅰ	1前	2								兼 2		
		微分積分学Ⅱ	1後	2								兼 2		
		線形代数学Ⅰ	1前	2								兼 2		
		線形代数学Ⅱ	1後	2								兼 2		
実験系科目	基礎物理実験	1後	1								兼 1			
	基礎化学実験	1前	1								兼 5	担当予定教員の都合により1名追加(25)		
理学系展開科目	数学系科目群	基礎微分方程式	3・4後		2							兼 4		
		常微分方程式	2前		2							兼 2	担当教員を2名追加(26)	
		ベクトル解析	2前		2							兼 1	担当教員を1名追加(26)	
		複素関数論	2後		2							兼 1	担当予定教員退職のため後任選考中(25)	
		偏微分方程式	3前		2							兼 1		
		確率統計Ⅰ	2後		2							兼 1		
		確率統計Ⅱ	3・4後		2							兼 1		
		確率統計演習	3・4通		1							兼 2		
		代数学	3・4後		2							兼 1		
		離散数学Ⅰ	3・4前		2							兼 1		
		離散数学Ⅱ	3・4後		2							兼 1		
		離散数学演習	3・4通		1							兼 2		
		抽象数学	3・4前		2							兼 1		
		信号数理解析	3・4前		2							兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
物理系 化学系 生物系	物理系 科目群	振動波動	2前	2							兼	1			
		振動波動演習	3・4前	1							兼	1			
		電磁気学Ⅰ	2後	2							兼	1			
		電磁気学Ⅱ	3・4後	2							兼	2			
		電磁気学演習	3・4前	1							兼	1			
		熱力学Ⅰ	3・4前	2							兼	1			
		熱力学Ⅱ	3・4後	2							兼	1			
		流体力学Ⅰ	3・4前	2							兼	1			
		流体力学Ⅱ	3・4後	2							兼	1			
		移動現象論Ⅰ	2前	2			1	1							
		物性物理学	3・4前	2								兼	1		
		基礎量子論	3後	2								兼	1		
		量子力学Ⅰ	3・4後	2								兼	1		
		量子力学Ⅱ	3・4前	2								兼	1		
	統計力学	3・4後	2								兼	1			
	化学系 科目群	物理化学Ⅰ	2前	2				1							
		物理化学Ⅱ	2後	2				1							
		無機化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1		
		無機化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1		
		有機化学Ⅰ	2前	2								兼	1		
		有機化学Ⅱ	2後	2								兼	1		
		分析化学Ⅰ	3・4前	2								兼	1		
		分析化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1		
		高分子化学Ⅰ	3前	2			1								
		高分子化学Ⅱ	3・4後	2								兼	1		
	生物系 科目群	基礎生物学	3・4前	2								兼	1		
		微生物学	3・4前	2								兼	2		
生化学		3・4前	2								兼	3			
細胞生物学		3・4後	2								兼	2			
	環境微生物学	2前	2			1									
学部 共通科目	国際コミュニケーション実習Ⅰ	1・2・3・4通	1									兼	1		
	国際コミュニケーション実習Ⅱ	1・2・3・4通	2									兼	1		
	インターンシップⅠ	2通	1						1			兼	1		
	インターンシップⅡ	3通	1									兼	1		
	知的財産専門講座	3・4後	2									兼	2		
	経営工学	2・3・4前	2									兼	2		
学科 専門科目	分野 統合科目	環境創生理工学概論	1前	2			4					兼	1	担当教員の退職により1名変更(26)平成26年1月 教員審査済 判定可	
		環境材料科学	2後	2			1					兼	1	担当教員の都合により1名減員(26)変更書平成26年6月提出予定	
		環境科学総論	2前	2			3								
		環境修復科学	3後	2			2								
		環境創生理工学	3前	2			4								
	環境 理工学 の 基礎	環境創生のための基礎化学工学	1後	2			3						兼	1	講師から准教授に1名昇任(26)平成25年7月 教員審査済 判定可
		電子応用計測	3後	2			1								
		工業化学概論	3前	2					1						
		環境システム工学	3前	2					1						
		生物プロセス工学	3後	2			1								
環境水質工学	2後	2			1			1	0+				講師から准教授に1名昇任(26)平成25年7月 教員審査済 判定可		
廃棄物管理工学	2後	2			2								講師から准教授に昇任(25)変更書平成25年6月提出予定		
	環境整備工学Ⅰ	3前	2			1			1	0+				講師から准教授に1名昇任(26)平成25年7月 教員審査済 判定可	
	環境整備工学Ⅱ	3前	2					1		0+				講師から准教授に昇任(25)変更書平成25年6月提出予定	
物質・ エネルギー 科学	有機化学Ⅲ	3後	2									兼	1		
	生化学基礎	3前	2									兼	1		
	材料科学	2前	2			1				1					
	原子・分子構造論	2前	2						1						
	化学熱力学	3前	2					1							
	電気化学	3前	2					1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
化学工学	化学工学基礎	2前		2							兼	1	
	分離工学 I	2後		2			1						
	分離工学 II	3前		2			1						
	移動現象論 II	2後		2			1						
	反応工学	3前		2		1							
	環境エネルギー演習	2前		1		1	1				兼	1	担当教員の変更(助教)1名(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可
	環境エネルギー実験 I	2前		1			2		5				担当教員の変更(助教)1名(25) 変更書平成25年8月提出予定
化学工学	環境エネルギー実験 II	2後		3			3		4		兼	1	担当教員の変更(助教)1名(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可
	環境エネルギー実験 III	3前		3		1	3		5 4		兼	1	担当教員の変更(助教)1名(25) 変更書平成25年8月提出予定
	化学工学設計製図	3後		1							兼	1	担当教員の変更(助教)1名(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可
社会基盤整備・防災	環境創生のための基礎力学	1後	2			1	1	0 +			兼	1	講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可
	建設材料学	2前		2			1		0 +				講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
	コンクリート工学 I	2後		2			1				兼	+	担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可
	コンクリート工学 II	3前		2			1				兼	+	担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可
	構造力学 I	2前		2			1	0 +					講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可
	構造力学 II	2後		2			1	0 +					講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
	構造力学演習	3前		1			1	0 +					講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可
	耐震工学	3後		2		1							講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
	土と地盤の力学 I	2前		2		1							
	土と地盤の力学 II	2後		2		1							
	地盤力学演習	3前		1					1				
	地盤環境工学	3前		2							兼	1	
	水理学 I	2前		2		1							
	水理学 II	2後		2				1					
	水理学演習	3前		1							兼	1	
	河川水文学	2後		2		1							
	防災工学	3前		2				1			兼	1	担当教員を1名(教授)追加(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当予定教員退職のため後任選考中(25)
計画理論 I	2前		2		1	1		0 +					助教から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可
計画理論 II	2後		2			1				兼	+	担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可	
													担当教員の変更(准教授)1名(25) 変更書平成25年6月提出予定

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
	交通・都市開発工学	3前		2								兼 1	担当教員を1名追加(教授) (26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の追加(教授)変更(准教授) (25) 変更書平成25年6月提出予定 助教から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 助教から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員を1名追加(助教) (26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の追加(助教) 変更書平成25年8月提出予定 担当教員の変更(准教授) (25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員の変更(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(准教授) (25) 講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
	公共経済学	2前		2		1						兼 1	
	都市工学演習	2後		1		1	1					兼 1	
	測量学	2前		2		1						兼 1	
	空間情報学	2後		2								兼 1	
	測量学実習	2後		1			1		0	+		兼 1	
	社会基盤工学実験 I	3前		1		1	2			2		兼 1	
	社会基盤工学実験 II	3後		1			2	1	+	1	2	兼 1	
	建設計製図	3後		1								兼 1	
	建築概論	3後		2								兼 1	
情報処理技術	プログラミング基礎	2前	1									兼 1	講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
	数値解法	3後		2			2	+	0	+	1	兼 1	
英専語門	専門英語 I	2前	2									兼 2	
	専門英語 II	2後	2									兼 2	
卒業研究	卒業研究	4通	8			11	8	6	0	+		兼 3	講師から准教授に2名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に2名昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入するの必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
17	119	2	138	17	119	2	138	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
	化学系科目群	基礎量子論	3・4後	2								兼 1	
		量子力学Ⅰ	2後	2			1					兼 1	
		量子力学Ⅱ	3前	2								兼 1	
	化学系科目群	統計力学	3後	2								兼 1	
		物理化学Ⅰ	3・4前	2								兼 1	
		物理化学Ⅱ	3・4後	2								兼 1	
		無機化学Ⅰ	3・4前	2								兼 1	
		無機化学Ⅱ	3・4後	2								兼 1	
		有機化学Ⅰ	3・4前	2								兼 1	
		有機化学Ⅱ	3・4後	2								兼 1	
		分析化学Ⅰ	3・4前	2								兼 1	
		分析化学Ⅱ	3・4後	2								兼 1	
		高分子化学Ⅰ	3・4前	2								兼 1	
	高分子化学Ⅱ	3・4後	2								兼 1		
	生物系科目群	基礎生物学	3・4前	2								兼 1	
微生物学		3・4前	2								兼 2		
生化学		3・4前	2								兼 3		
細胞生物学		3・4後	2								兼 2		
学部共通科目	環境微生物学	3・4前	2								兼 1		
	国際コミュニケーション実習Ⅰ	1・2・3・4通	1								兼 1		
	国際コミュニケーション実習Ⅱ	1・2・3・4通	2								兼 1		
	インターンシップⅠ	2通	1								兼 1		
	インターンシップⅡ	3通	1				1				兼 1		
	知的財産専門講座	3・4後	2								兼 2	担当教員を1名追加(26)	
経営工学	2・3・4前	2								兼 2			
学科専門科目	分野統合科目	電子情報理工学入門	1前	2			3	4				兼 2	
		基礎電子情報理工学Ⅰ	1後	2			2	2				兼 1	
		基礎電子情報理工学Ⅱ	1後	2			2	2				兼 1	
		プログラミング言語Ⅰ	2前	2		2		1		1		兼 1	
		プログラミング言語Ⅱ	2後	2			1	1			1	兼 1	担当教員(助教)を1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を1名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定
		情報通信工学	3前	2			1					兼 1	
	電気電子実験群	画像処理	3後	2			1					兼 1	
		情報理論	3前	2			2					兼 1	
		制御工学	3前	2								兼 1	
		通信方式	3後	2								兼 1	
		電気電子工学実験Ⅰ	2後	2			2	3		1		兼 1	
		電気電子工学実験Ⅱ	3前	2			1	2		2		兼 1	
	電気電子工学実験Ⅲ	3前	2			1	3		1		兼 1	担当教員(助教)を1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を1名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定	
	情報科学実験演習群	電気電子工学実験Ⅳ	3後	2				3		2		兼 2	
		電気電子工学実験Ⅴ	3後	2			3	1		2		兼 2	担当教員(助教)を1名変更(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を1名変更予定(25) 変更書平成25年8月提出予定
		基礎情報処理演習	2前	1								兼 1	
		プログラミング演習Ⅰ	2前	1						1		兼 1	
		プログラミング演習Ⅱ	2後	1						1		兼 1	
		ソフトウェア演習Ⅰ	3前	1						1		兼 1	
	ソフトウェア演習Ⅱ	3後	1						1		兼 1		
	ソフトウェア演習Ⅲ	4前	2				1				兼 1		
	専門基礎科目	情報科学実験Ⅰ	3前	1				1			0	兼 1	担当教員の都合により助教授1名減員(26)
		情報科学実験Ⅱ	3後	1				1			0	兼 1	担当教員の都合により助教授1名減員(26)
		電気回路Ⅰ	2前	2			1					兼 1	
電気回路演習Ⅰ		2前	1						1		兼 1		
電子回路Ⅰ		2後	2			1					兼 1		
電気回路Ⅱ		2後	2				1				兼 1		
基礎電気数学		2後	2				1				兼 1		
電気回路演習Ⅱ		2後	1						1		兼 1		
電磁気及び回路演習		2後	1						1		兼 1		
データ構造		2後	2			1					兼 1		
数値解析		2後	2			1					兼 1		
論理設計		2後	2				1				兼 1		
オペレーティングシステム	2後	2			1					兼 1			
電子回路Ⅱ	3前	2				1				兼 1			
電子回路設計	3前	2						1		兼 1	担当教員(助教)を1名変更(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員(助教)を1名変更予定(25) 変更書平成25年8月提出予定		
アルゴリズムⅠ	3前	2			1					兼 1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教		助手
	形式言語とオートマトン	3前		2			1					
	数理解論	3前		2			1					
	プログラミング言語Ⅲ	3前		2			1					
	計算機工学	3前		2			1					
	計算機システムⅠ	3前		2			1					
専門 展開 科目	電子物性工学Ⅰ	2後		2				1				
	発変電工学	3前		2				1				
	電気機器	3前		2								兼 1
	光工学	3前		2				1				
	電気電子計測	3前		2				1				
	動的回路解析	3前		2				1				
	半導体工学	3前		2				1				
	回路工学	3前		2				1				
	電磁気学Ⅲ	3前		2				1				
	デジタル信号処理	3前		2				1				
	集積回路システム工学	3前		2			1					
	データベースシステム	3前		2					1			
	オペレーションズリサーチ	3前		2								兼 1
	電子物性工学Ⅱ	3後		2			1					
	パワーエレクトロニクス	3後		2								兼 1
	高電界工学	3後		2				1				
	プラズマエレクトロニクス	3後		2				1				
	光回路工学	3後		2			1					
	電子物理計測	3後		2								兼 1
	機械工学	3後		2								兼 2
	電気電子材料	3後		2				1				
	電子デバイス工学	3後		2				1				
	電気化学	3後		2								兼 1
	高周波回路工学	3後		2			1					
	画像工学	3後		2			1					
	アルゴリズムⅡ	3後		2			1					
	ソフトウェア工学	3後		2					1			
	プログラミング言語処理	3後		2					1			
	プログラミング言語Ⅳ	3後		2						1		
	計算機システムⅡ	3後		2				1				
	デジタルシステム設計	3後		2					1			
	コンピュータネットワーク	3後		2				1				
人工知能	3後		2								兼 1	
ネットワークプログラミング	3後		2					1				
コンピュータセキュリティ	3後		2					1				
コンピュータグラフィックス	3後 4前		2								兼 1	
	電力系統工学	4前		2				1				
	電気機械設計及び製図	4前		2								兼 1
	集積回路プロセス工学	4前		2				1				
	情報倫理	3前		2			1					
	情報と職業	3後		2			1					
	電気法規・施設管理	3前		1								兼 1
	情報科学特別演習Ⅰ	2前		1					1			
	情報科学特別演習Ⅱ	2後		1					1			
	電気電子工学特別講義Ⅰ	3後		2								兼 2
	電気電子工学特別講義Ⅱ	3後		2			1					兼 4
	情報科学特別講義Ⅰ	3前		2						1		
	情報科学特別講義Ⅱ	3後		2						1		
専門英語	専門英語Ⅰ	2前	2									兼 2
	専門英語Ⅱ	2後	2									兼 2
卒業研究	卒業研究	4通	10			13	20 19	2 3				兼 12 19

担当教員の変更(26)
変更書平成26年6月提出予定

担当教員の変更(26)
変更書平成26年6月提出予定
低学年時の履修がより教育効果が高いと判断したため(26)

担当教員の変更(教授)1名(26)
平成25年7月 教員審査済 判定可
担当教員の変更(教授)(25)
変更書平成25年6月提出予定

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成26年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 149	科目 2	科目 167	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

<理工学部 総合理工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通科目	教養基盤 科目	学びのリテラシー(1) (F) 学びのリテラシー(2) (F) 英語 (F)	1前 1後 1前・後		2 2 2		1					兼 1 兼 2 兼 1 兼 2	担当教員の都合により1名減員(25)	
	教養育成 科目	自然科学科目群 (F) 総合科目群 (F)	1・2・3・4 前・後 1・2・3・4 前・後		2 4		1 1					兼 6		
学部別科目	基盤教育科目	学びのリテラシー(3) (F)	2前		2		1					兼 1		
理学系基盤教育科目	概論系 科目	物理学概論 (F)	1前		2		1					兼 1		
		化学概論 (F)	1前		2									
	教物理系科目	微分積分学 I (F)	1前		2		1					兼 1		
		微分積分学 II (F)	1後		2							兼 1		
		線形代数学 I (F) 線形代数学 II (F) 力学 (F)	1前 1後 1前		2 2 2							兼 1 兼 1 兼 1		
実験系科目	基礎物理実験 (F)	1前		1		1	1			1		兼 1 兼 2	准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の都合により1名減員 准教授から教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
	基礎化学実験 (F)	1前		1		1	1 2							
理学系展開科目	数学系科目群	常微分方程式 (F)	2前		2		0 +					兼 1	担当教員を1名追加(26) 担当予定教員退職のため後任選考中(25) 変更書25年8月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成26年1月 教員審査済 判定可	
		ベクトル解析 (F)	2前		2		1	0 +						
		確率統計 I (F) 離散数学 I (F)	3後 3後		2 2		1 1					兼 1		
	物理系科目群	振動波動 (F)	2前		2		1					兼 1		
		熱力学 I (F)	2前		2									
		流体力学 I (F)	2前		2		1							
		電磁気学 I (F) 移動現象論 I (F)	2後 3前		2 2			1				兼 2		
	化学系科目群	物理化学 I (F)	2前		2		1					兼 1		
		分析化学 I (F)	2前		2			1				兼 1		
		無機化学 I (F)	2後		2							兼 1		
有機化学 I (F) 高分子化学 I (F)		3後 4前		2 2							兼 1 兼 1			
科系生物 群目列物	生化学 (F)	2後		2							兼 1			
学科部目共通		国際コミュニケーション実習 I (F) 国際コミュニケーション実習 II (F)	1・2・3・4 通 1・2・3・4 通		1 2		4 4							
語英門専	専門英語 I (F)	2前		2		1								
化学・生物化学系科目		化学・生物化学基礎 I (F)	1前		2		2 +	0 +				兼 2 兼 1 兼 1	准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 准教授から教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
		化学・生物化学基礎 II (F)	1後		2									
		化学・生物化学基礎 III (F)	1後		2									
		化学・生物化学基礎 IV (F)	1後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
機械知能系科目	工業力学 (F)	1後		2							兼	1
	材料力学 I (F)	2後		2		1					兼	1
	機構学 (F)	2後		2							兼	1
	機械材料 I (F)	3前		2							兼	1
	機械力学 (F)	3前		2							兼	1
	機械製図 (F)	3前		1			1				兼	1
	機械加工学 (F)	3後		2							兼	1
	制御工学 I (F)	3後		2							兼	1
	熱および物質移動 (F)	3後		2							兼	1
	機械要素設計 (F)	4前		2							兼	1
	機械知能システム工学実験 I (F)	4前		1		1	1			2	兼	11
	機械知能システム工学実験 II (F)	4後		1		1	1			2	兼	11
環境創生系科目	化学工学基礎 (F)	2後		2		1					兼	1
	分離工学 I (F)	3前		2							兼	2
	環境エネルギー実験 I (F)	3前		1							兼	3
	材料科学 (F)	3後		2							兼	2
	工業化学概論 (F)	4前		2		1					兼	2
	計画理論 I (F)	3前		2							兼	2
	建設材料学 (F)	3前		2							兼	1
	廃棄物管理工学 (F)	3後		2							兼	1
防災工学 (F)	4前		2					1		兼	1	
電子情報系科目	基礎電子工学 (F)	1後		2							兼	4
	電気回路 (F)	2後		2			1				兼	3
	電気電子工学実験 I (F)	2後		1			1				兼	1
	電子物性工学 I (F)	3前		2							兼	1
	電気電子材料 (F)	3後		2			1				兼	1
	電力系統工学 (F)	4前		2							兼	1
	計測工学 (F)	4前		2		1					兼	3
	電子物理計測 (F)	4後		2			1				兼	1
	プログラミング言語 I (F)	2後		2			1				兼	1
	プログラミング言語 II (F)	3前		2							兼	1
データ構造 (F)	3後		2							兼	1	
総合理工学先端特別研究	化学・生物化学先端特別ゼミ (F)	4後		4		3					兼	12
	機械知能システム理工学先端特別ゼミ (F)	4後		4		2					兼	13
	環境創生理工学先端特別ゼミ (F)	4後		4		2					兼	13
	電子情報理工学先端特別ゼミ (F)	4後		4		2					兼	13

- (注) ・ 設置計画書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 26 年度に設置された大学等は設置時) より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成 19 年度設置以前) についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 66	科目 0	科目 73	科目 7	科目 66	科目 0	科目 73	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する (資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。) とともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1 科目減の場合: Δ 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	未開講科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	廃止科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\quad - \quad}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 8,696㎡ 借用期間： 1年更新			
	校舎敷地	420,537 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	420,537 ㎡				
	運動場用地	93,558 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	93,558 ㎡				
	小 計	514,095 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	514,095 ㎡				
	そ の 他	117,939 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	117,939 ㎡				
	合 計	632,034 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	632,034 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 4,561㎡ 借用期間： 1年更新			
		291,698 ㎡ 292,281 ㎡ (291,698 ㎡) (292,281 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	291,698 ㎡ 292,281 ㎡ (291,698 ㎡) (292,281 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		90 室 97 室	29 室 47 室	952 室 194 室	6 室 (補助職員 4人)	2室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学部			398 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体での共有分 図書332,310冊 学術雑誌3,317種	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					
		冊	種	[うち外国書]					
		点	点	点					
理工学部	158,064 [65,339]	3,646 [1,830]	32 [32]	1,274	41	0			
	152,707 [64,871]	3,652 [1,832]	32 [31]	1,328 (41)	(0)				
	計	158,064 [65,339] (152,707 [64,871])	3,646 [1,830] 3,652 [1,832]	32 [32] 32 [31]	1,274 1,328 (41)	41 (0)		0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	9,750 ㎡		388 席		350,530 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,713 ㎡		野球場2面、陸上競技場1面、サッカー・ラグビー場2面、テニスコート12面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	－千円	－千円	図書購入費	－千円	－千円	－千円	
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		－							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	群馬大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育学部 学校教育教員養成課程	4	220		880	学士（教育学）	1.05	H11	群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地
社会情報学部			3年次				H11	
情報行動学科	4	50	10	220	学士（社会情報学）	1.05	H18	
情報社会科学科	4	50	10	220	学士（社会情報学）	1.05	H18	
医学部			2年次					群馬県前橋市昭和町三丁目39番2号
医学科	6	108	15	704	学士（医学）	1.00	S24	
保健学科	4	160	10	660	学士（看護学） 学士（保健学）	1.02	H8	
工学部 （昼間コース）								群馬県桐生市天神町一丁目5番1号
応用化学・生物化学科	4	—		—	学士（工学）	—	H19	
機械システム工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H元	
生産システム工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H19	
環境プロセス工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H19	
社会環境デザイン工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H19	
電気電子工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H元	
情報工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H元	
学科共通	4	—	3年次	—	学士（工学）	—	H19	
（夜間主コース） 生産システム工学科	4	—		—	学士（工学）	—	H19	
理工学部 （昼間コース）								
化学・生物化学科	4	160		320	学士（理工学）	1.04	H25	
機械知能システム理工学科	4	110		220	学士（理工学）	1.08	H25	
環境創生理工学科	4	90		180	学士（理工学）	1.06	H25	
電子情報理工学科	4	120		240	学士（理工学）	1.10	H25	
（夜間主コース）								

平成25年度より
学生募集停止

総合理工学科	4	30		60	学士（理工学）	1.08	H25	
教育学研究科								群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地
〈修士課程〉								
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	1.00	H18	
教科教育実践専攻	2	20	—	40	修士（教育学）	1.30	H20	
〈専門職学位課程〉								
教職リーダー専攻	2	16	—	32	教職修士（専門職）	0.94	H20	
社会情報学研究科								
〈修士課程〉								
社会情報学専攻	2	14	—	28	修士（社会情報学）	0.96	H10	
医学系研究科								群馬県前橋市昭和町三丁目39番2号
〈修士課程〉								
生命医科学専攻	2	15	—	30	修士（生命医科学）	0.63	H19	
〈博士課程〉								
医科学専攻	4	57	—	228	博士（医学）	0.97	H15	
保健学研究科								
〈博士前期課程〉								
保健学専攻	2	50	—	100	修士（保健学）	0.84	H23	
〈博士後期課程〉								
保健学専攻	3	10	—	30	博士（保健学）	1.20	H23	
工学研究科								群馬県桐生市天神町一丁目5番1号
〈博士前期課程〉								
応用化学・生物化学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
機械システム工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
生産システム工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
環境プロセス工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
社会環境デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
情報工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
〈博士前期課程〉								
工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	H19	

平成25年度より
学生募集停止

理工学府									
〈博士前期課程〉									
理工学専攻	2	300	—	600	修士（理工学）	1.08	H25		
〈博士後期課程〉									
理工学専攻	3	39	—	78	博士（理工学）	0.58	H25		

（注）・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成26年5月1日現在の上記項目の上記項目の情報を記入してください。

（ただし，専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）

- ・ 「平均定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を，学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「—」とし，「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学部 化学・生物化学科）

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認可時 (25年4月)	<p>1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。</p> <p>（その他意見） ○ 早期卒業に必要な演習・実験の単位読み替え規定等を整備する等、早期卒業を希望する学生を支援する体制を適切に整備することが望ましい。また、早期卒業を希望する学生を2年次後期から研究室に配属するとの説明があるため、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めること。</p>	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学問分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p> <p>早期卒業を希望する学生を支援するため、「群馬大学理工学部早期卒業に関する内規」（平成25年4月1日制定）を整備した。</p> <p>なお、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」と「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき2年後期からの卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」に改めた。(25)</p>	
設置計画履行状況調査時 (26年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学部 機械知能システム理工学科）

区分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
認可時 (25年4月)	<p>1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。</p>	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学術分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p>	
	<p>(その他意見) ○ 早期卒業に必要な演習・実験の単位読み替え規定等を整備する等、早期卒業を希望する学生を支援する体制を適切に整備することが望ましい。また、早期卒業を希望する学生を2年次後期から研究室に配属するとの説明があるため、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めること。</p>	<p>早期卒業を希望する学生を支援するため、「群馬大学理工学部早期卒業に関する内規」（平成25年4月1日制定）を整備した。</p> <p>なお、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」を「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき2年後期からの卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」に改めた。(25)</p>	
設置計画履行状況調査時 (26年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学部 環境創生理工学科）

区分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
認可時 (25年4月)	<p>1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。</p> <p>(その他意見) ○ 早期卒業に必要な演習・実験の単位読み替え規定等を整備する等、早期卒業を希望する学生を支援する体制を適切に整備することが望ましい。また、早期卒業を希望する学生を2年次後期から研究室に配属するとの説明があるため、設置の趣旨等を記載した書類(23頁)(2)優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めること。</p> <p>○ 学科の統合を行ったことのメリットがカリキュラムの履修へ反映されることが必要である。例えば、履修モデルを確実に実現するために、分野統合科目である「環境材料科学」「環境科学総論」「環境修復科学」「環境創生理工学」を環境エネルギーコース及び社会基盤・防災コース双方の選択必修科目とするなどの工夫を行うこと。</p>	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学(サイエンス)の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目(学府開放教育科目)及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学術分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。</p> <p>早期卒業を希望する学生を支援するため、「群馬大学理工学部早期卒業に関する内規」(平成25年4月1日制定)を整備した。</p> <p>なお、設置の趣旨等を記載した書類(23頁)(2)優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」を「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき2年後期からの卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」に改めた。(25)</p> <p>学科の統合を行ったメリットとして、分野統合科目である「環境材料科学」「環境科学総論」「環境修復科学」「環境創生理工学」を環境エネルギーコース及び社会基盤・防災コース双方の選択必修科目とし、学生が受講しやすい時間帯に開講することとした。(25)</p>	
設置計画履行状況調査時 (26年1月)	該当なし		

(注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学部 電子情報理工学科）

区分	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
認可時 (25年4月)	1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進歩のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学問分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p>	
	<p>(その他意見)</p> <p>○ 早期卒業に必要な演習・実験の単位読み替え規定等を整備する等、早期卒業を希望する学生を支援する体制を適切に整備することが望ましい。また、早期卒業を希望する学生を2年次後期から研究室に配属するとの説明があるため、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めること。</p>	<p>早期卒業を希望する学生を支援するため、「群馬大学理工学部早期卒業に関する内規」（平成25年4月1日制定）を整備した。</p> <p>なお、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」を「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき2年後期からの卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」に改めた。(25)</p>	
	○ 設置の趣旨等を記載した書類において「本研究科」とあるのを「本学部及び研究科」という記載に統一すること。	設置の趣旨等を記載した書類において「本研究科」とあるのを「本学部及び研究科」という記載に改めた。(25)	
設置計画履行状況調査時 (26年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学部 総合理工学科）

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (25年4月)</p>	<p>1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。</p>	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学術分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p>	
	<p>(その他意見) ○ 早期卒業に必要な演習・実験の単位読み替え規定等を整備する等、早期卒業を希望する学生を支援する体制を適切に整備することが望ましい。また、早期卒業を希望する学生を2年後期から研究室に配属するとの説明があるため、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めること。</p>	<p>早期卒業を希望する学生を支援するため、「群馬大学理工学部早期卒業に関する内規」（平成25年4月1日制定）を整備した。</p> <p>なお、設置の趣旨等を記載した書類（23頁）（2）優秀な学生への大学院進学支援中の「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき3年後期での卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」と「また、厳密な成績評価とGPAを活用した初年時教育からの通算成績評価に基づき2年後期からの卒業研究を実施することにより、3年次修了時での早期卒業・博士前期課程への早期進学を可能とする体制を整備する」との記載を適切に改めた。(25)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (26年1月)</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学部>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①教養用教育科目区分名等の変更(25)</p> <p>全学共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教養基盤科目 - 教養育成科目 <p>学部別科目</p> <ul style="list-style-type: none"> - 基盤教育科目 - 入門科目 <p>理学系基盤教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> - 概論系科目 - 数物系科目 - 実験系科目 <p>②化学・生物化学科(25)</p> <p>卒業要件及び履修方法</p> <p>○全学共通科目 27単位を修得する。</p> <p>○学部別科目 学びのリテラシー(3)2単位を修得する。</p> <p>○理学系基盤教育科目 16単位を修得する。</p> <p>○理学系展開科目 化学系列科目から14単位以上、生物系列科目から4単位以上を含む22単位以上修得する。</p> <p>○学科専門科目 分野別統合科目16単位、専門A25単位を修得する。</p> <p>○その他 上記で修得した以外の理学系展開科目、学部共通科目及び専門Bから19単位以上修得する。</p> <p>○卒業に必要な単位数は127単位以上とする。</p>	<p>①教養用教育科目区分の変更(25)</p> <p>全学共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教養基盤科目 <u>(学士力育成)</u> - 教養育成科目 <p>学部別科目</p> <ul style="list-style-type: none"> - 専門基礎科目 <u>(基盤教育科目)</u> - 専門基礎科目 <u>(理学系基盤教育科目)</u> - 専門基礎科目 <u>(入門科目)</u> <p>(理由) 教育課程の充実を図るため、科目区分の階層及び科目区分名を一部変更した。</p> <p>②化学・生物化学科(25)</p> <p>卒業要件及び履修方法</p> <p>○全学共通科目 27単位を修得する。</p> <p>・「就業力」の修得単位の合計が2単位を超えた場合は、<u>2単位まで「教養育成科目」の単位の合計に加算することができる。</u></p> <p>・<u>選択英語(教養教育授業案内参照)以外の外国語は同一教員が担当する授業科目を通年(2単位以上)で修得すること。</u></p> <p>○学部別科目 学びのリテラシー(3)2単位を修得する。</p> <p>○理学系基盤教育科目 16単位を修得する。</p> <p>○入門科目 <u>※学科で指定された学生は、入門科目を履修することが望ましい。希望者も履修することができる。卒業要件単位数の学部別科目18単位には含まない。</u></p> <p>○理学系展開科目 化学系列科目から14単位以上、生物系列科目から4単位以上を含む22単位以上修得する。</p> <p>○学科専門科目 分野別統合科目16単位、専門A25単位を修得する。</p> <p>○その他 上記で修得した以外の理学系展開科目、学部共通科目及び専門Bから19単位以上修得する。</p> <p>・<u>他学科、他学部、他大学(放送大学を含む単位互換協定大学)及び産学連携・知的財産戦略室の科目で学部長が認めた科目については6単位まで専門Bの科目として取り扱うことができる。</u></p> <p>○卒業に必要な単位数は<u>教養教育科目45単位を含めて127単位以上とする。</u></p> <p>(理由) 教育上有益である他学科等の学修を認め、学生に対し便宜を図るため。また、学生に対しわかりやすく説明を加えるため。</p>

③機械知能システム理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
- 理学系展開科目
必修科目を含めて15単位以上を修得する。
- 学科専門科目
修科目47単位、選択必修科目23単位を含めて70単位以上修得する。
- その他
学部共通科目、上記以外の理学系展開科目および学科専門科目から2単位以上修得する。
- 卒業に必要な単位数は132単位以上とする。

④環境創生理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
- 理学系展開科目
【環境エネルギーコース】
■印科目の12単位を含む18単位以上修得する。
【社会基盤・防災コース】
*印科目の中から6単位以上修得する。
- 学科専門科目及び学部共通科目
【環境エネルギーコース】
必修科目19単位、■科目の32単位を含めて合計65単位以上修得すること。
【社会基盤・防災コース】
必修科目19単位、◎印科目の36単位、○印科目から14単位以上を含めて合計77単位以上修得すること。
- 卒業に必要な単位数は128単位以上とする。

③機械知能システム理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
・「就業力」の修得単位の合計が2単位を超えた場合は、2単位まで「教養育成科目」の単位の合計に加算することができる。
・選択英語（教養教育授業案内参照）以外の外国語は同一教員が担当する授業科目を通年（2単位以上）で修得すること。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
- 入門科目
※学科で指定された学生は、入門科目を履修することが望ましい。希望者も履修することができる。卒業要件単位数の学部別科目18単位には含まない。
- 理学系展開科目
必修科目を含めて15単位以上を修得する。
- 学科専門科目
修科目47単位、選択必修科目23単位を含めて70単位以上修得する。
- その他
学部共通科目、上記以外の理学系展開科目および学科専門科目から2単位以上修得する。
・他学科、他学部、他大学（放送大学を含む単位互換協定大学）及び産学連携・知的財産戦略室の科目で学部長が認めた科目については、6単位まで学科専門科目の選択必修科目として取り扱うことができる。
- 卒業に必要な単位数は教養教育科目45単位を含めて132単位以上とする。

・編入生の卒業要件

出身学校で取得し、学科で個別に認定された科目の単位を含めて、上記の単位数を取得すること。

・日本技術者認定機構（JABEE）については、別表を参照のこと。

（理由）教育上有益である他学科等の学修を認め、学生に対し便宜を図るため。また、学生に対しわかりやすく説明を加えるため。

④環境創生理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
・「就業力」の修得単位の合計が2単位を超えた場合は、2単位まで「教養育成科目」の単位の合計に加算することができる。
・選択英語（教養教育授業案内参照）以外の外国語は同一教員が担当する授業科目を通年（2単位以上）で修得すること。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
- 入門科目
※学科で指定された学生は、入門科目を履修することが望ましい。希望者も履修することができる。卒業要件単位数の学部別科目18単位には含まない。
- 理学系展開科目
【環境エネルギーコース】
■印科目の12単位を含む18単位以上修得する。
【社会基盤・防災コース】
*印科目の中から6単位以上修得する。
- 学科専門科目及び学部共通科目

⑤電子情報理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
- 理学系展開科目
13単位以上を修得する。
- 学科専門科目
分野統合科目6単位、専門英語4単位、卒業研究10単位計20単位を修得する。
【電気電子コース】は電気電子実験群10単位を修得する。
【情報科学コース】は情報科学実験演習群9単位を修得する。
- その他
【電気電子コース】はA群から19単位以上を修得する。
【情報科学コース】はB群から22単位以上を修得する。
学部共通科目、理学系展開科目及び学科専門科目から合計87単位以上修得する。
- 卒業に必要な単位数は132単位以上とする。

【環境エネルギーコース】

必修科目19単位、■科目の32単位を含めて合計65単位以上修得すること。

【社会基盤・防災コース】

必修科目19単位、◎印科目の36単位、○印科目から14単位以上を含めて合計77単位以上修得すること。
・他学科、他学部、他大学（放送大学を含む単位互換協定大学）及び産学連携・知的財産戦略室の科目で学部長が認めた科目については、6単位まで学部共通科目として取り扱うことができる。

○卒業に必要な単位数は教養教育科目45単位を含めて128単位以上とする。

・編入生の卒業要件

出身学校で取得し、学科で個別に認定された科目の単位を含めて、上記の単位数を取得すること。

・日本技術者認定機構（JABEE）については、別表を参照のこと。

（理由）教育上有益である他学科等の学修を認め、学生に対し便宜を図るため。また、学生に対しわかりやすく説明を加えるため。

⑤電子情報理工学科

卒業要件及び履修方法

- 全学共通科目
27単位を修得する。
・「就業力」の修得単位の合計が2単位を超えた場合は、2単位まで「教養育成科目」の単位の合計に加算することができる。
- ・選択英語（教養教育授業案内参照）以外の外国語は同一教員が担当する授業科目を通年（2単位以上）で修得すること。
- 学部別科目
学びのリテラシー(3)2単位を修得する。
- 理学系基盤教育科目
16単位を修得する。
16単位を修得する。
- 入門科目
※学科で指定された学生は、入門科目を履修することが望ましい。希望者も履修することができる。卒業要件単位数の学部別科目18単位には含まない。
- 理学系展開科目
13単位以上を修得する。
- 学科専門科目
分野統合科目のうち必修科目6単位、専門英語4単位、卒業研究10単位計20単位を修得する。
【電気電子コース】は電気電子実験群10単位を修得する。
【情報科学コース】は情報科学実験演習群9単位を修得する。
- その他
学部共通科目、理学系展開科目及び学科専門科目から合計87単位以上修得する。なお、このうち10単位までは、他学科、他学部、他大学（放送大学を含む単位互換協定大学）及び産学連携・知的財産戦略室の科目で学部長が認めた科目を学科専門科目の専門展開科目として取り扱うことができる。
【電気電子コース】はA群から19単位以上を修得する。
【情報科学コース】はB群から22単位以上を修得する。
- 卒業に必要な単位数は教養教育科目45単位を含めて132単位以上とする。

<p>⑥総合理工学科</p> <p>卒業要件及び履修方法</p> <p>○全学共通科目及び学部別科目 10単位以上を修得する</p> <p>○理学系基盤教育科目 必修科目14単位を修得する。</p> <p>○理学系展開科目及び学科専門科目 総合理工学先端特別研究4単位を含む74単位以上を修得する。</p> <p>○その他 学部共通科目、上記以外の全学共通科目、学部別科目、理学系基盤教育科目、理学系展開科目および学科専門科目から26単位以上修得する。</p> <p>○卒業に必要な単位数は124単位以上とする。</p>	<p>(理由) 教育上有益である他学科等の学修を認め、学生に対し便宜を図るため。また、学生に対しわかりやすく説明を加えるため。</p> <p>⑥総合理工学科</p> <p>卒業要件及び履修方法</p> <p>○全学共通科目及び学部別科目 (基盤教育科目) 10単位以上を修得する</p> <p>・「就業力」の修得単位の合計が2単位を超えた場合は、<u>2単位まで「教養育成科目」の単位の合計に加算することができる。</u></p> <p>・<u>選択英語 (教養教育授業案内参照) 以外の外国語は同一教員が担当する授業科目を通年 (2単位以上) で修得すること。</u></p> <p>○理学系基盤教育科目 必修科目14単位 (概論系科目4単位、数物系科目10単位) を修得する。</p> <p>○理学系展開科目及び学科専門科目 総合理工学先端特別研究4単位を含む74単位以上を修得する。</p> <p>○その他</p> <p>・学部共通科目、上記以外の全学共通科目、学部別科目、理学系基盤教育科目、理学系展開科目および学科専門科目から26単位以上修得する。なお、このうち10単位までは、<u>他学部、他大学 (放送大学を含む単位互換協定大学) 及び知的財産戦略本部の科目で学部長が認めた科目を学科専門科目又は学部共通科目として取り扱うことができる。</u></p> <p>・卒業に必要な単位数は124単位以上とする。</p> <p>・<u>理工学部向けに昼間に開講される科目は、全て昼間開講科目として履修できるが、昼間開講科目を履修する場合は学部長に届け出るものとする。</u></p> <p>・<u>専門教育プログラムの修了要件については別途定める。</u></p> <p>(理由) 教育上有益である他学科等の学修を認め、学生に対し便宜を図るため。また、学生に対しわかりやすく説明を加えるため。</p>
--	---

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>群馬大学大学院理工学府及び理工学部評価委員会</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)</p> <p>開催実績 3回 (平成25年度実績。)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>本研究等における教育研究水準の向上及び活性化を図るため、教育研究活動等に関する点検・評価及び群馬大学の職員以外の者による評価・検証 (以下「大学評価」という。) を行い、もってその社会的責任を果たすことを目的とする。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p>

- ①学生との懇談会(授業アンケートについての意見交換)
- ②授業アンケート報告会
- ③理工学研究院長等との懇談会
- ④英語教育FD(教養英語の成績等について)
- ⑤ベストティーチャー賞優秀賞受賞者による模擬授業
- ⑥5大学連携教育シンポジウム
- ⑦博士キャリアパス開発シンポジウム

b 実施方法

- ・標記評価委員会等を中心に、アンケート、懇談会等を実施し、学生等の意見を聴取した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ① 8回(参加者 大学側:のべ39人、学生側:のべ55人)
- ② 4回(参加者 大学側:のべ86人、学生側:のべ85人)
- ③ 1回(参加者 大学側:10人、学生側:54人)
- ④ 1回(参加者 40人)
- ⑤ 1回(参加者 105人)
- ⑥ 1回(参加者 40人)
- ⑦ 1回(参加者 90人)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各種アンケート及び懇談会結果を、授業改善の参考資料とした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期及び後期の学期末に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・アンケート結果は各学科、専攻内での「学生との懇談会」を中心に周知した。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、理工学部担当の各教員が講義、演習、実験・実習を平成25年4月より実施しており、現時点でも当初設定のカリキュラムどおりに履行されている。また、留意事項に対してもついても着実に履行しており、設置の趣旨・目的の実現に向けて、設置後2年目においても順調に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・中期計画・年度計画に基づく自己点検・評価を年2回(中間、最終調査)実施し、全学委員会の大学評価室に報告。

また、国立大学法人評価のための事業年度毎の自己点検・評価を大学評価室で実施。

b 公表方法

- ・大学評価室のウェブサイトにて公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2014年 6月 1日)